

第 4 期

計 算 書 類

〔 令和3年 1月 1日から
令和3年12月31日まで 〕

東京ハッシュ株式会社

貸借対照表

令和3年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	564,427	流 動 負 債	377,798
現金及び預金	183,268	短期借入金	341,639
自己保有暗号資産	341,769	未払金	3,971
預託金	1,000	未払費用	22,302
未収入金	18,562	預り金	7,129
前払費用	19,762	未払法人税等	2,070
その他流動資産	64	短期リース債務	684
固 定 資 産	64,527	固 定 負 債	71,246
(投資その他資産)	64,527	長期借入金	70,000
関係会社株式	1,000	長期リース債務	523
長期貸付金	20,500	長期未払費用	723
差入保証金	43,022	負債合計	449,045
その他投資その他資産	5	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	179,909
		資 本 金	179,500
		資 本 剰 余 金	459,870
		資本準備金	459,870
		利 益 剰 余 金	△ 459,460
		その他利益剰余金	△ 459,460
		繰越利益剰余金	△ 459,460
		純資産合計	179,909
資産合計	628,954	負債及び純資産合計	628,954

損益計算書

自 令和3年1月1日
至 令和3年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料	14	
暗号資産売買等損益	△ 1,635	
業務受託収入	6,910	
その他営業収益	90	5,378
営業費用		
販売費及び一般管理費		322,901
営業損失		317,522
営業外収益		
受取利息	6	
雑収入	1,619	1,626
営業外費用		
支払利息	6,453	
株式交付費	2,269	8,723
経常損失		324,619
特別損失		
減損損失	23,634	23,634
税引前当期純損失		348,254
法人税、住民税及び事業税		290
当期純損失		348,544

株主資本等変動計算書

自 平成3年1月1日
至 令和3年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	350,255	250,255	—	250,255	△ 491,286	△ 491,286	109,223	109,223
当期の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	209,615	209,615	—	209,615	—	—	419,230	419,230
減資	△ 380,370	—	380,370	380,370	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△ 380,370	△ 380,370	380,370	380,370	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△ 348,544	△ 348,544	△ 348,544	△ 348,544
当期の変動額 合計	△ 170,755	209,615	—	209,615	31,825	31,825	70,685	70,685
当期末残高	179,500	459,870	—	459,870	△ 459,460	△ 459,460	179,909	179,909

《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 暗号資産取引に関する会計処理

暗号資産取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

また、預託者から預っている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産及び預り暗号資産としてそれぞれ資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 株式交付費

発生時に全額を費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、暗号資産取引業に関連する勘定科目の表示を変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額 15,652 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 6,729 千円

短期金銭債務 347,093 千円

長期金銭債権 20,505 千円

長期金銭債務 70,723 千円

5. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物・工具、器具及び備品 リース資産・ソフトウェア	東京都	23,634 千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物 7,646 千円

工具、器具及び備品 719 千円

リース資産 1,166 千円

ソフトウェア 14,102 千円

合計 23,634 千円

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益 6,410 千円

営業取引以外の取引高

受取利息 5 千円

支払利息 6,419 千円

6. 暗号資産に関する注記

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
期末日において保有する暗号資産(期末日において預託者から預かっている暗号資産を除く)	341,769 千円
期末日において預託者から預かっている暗号資産	-

2. 期末日において保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	30.02303501 BTC	159,865 千円
イーサリアム	430.01781 ETH	181,903 千円